

# 土壤汚染情報データベース(案)

# データベースの掲載場所

- 国土交通省「土地総合情報ライブラリー」のサイトの一つとして、「土壌汚染情報データベース」を組み込む。

The screenshot shows the homepage of the 'Land and Real Property in Japan' portal. At the top left is the logo of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. The main title is '土地総合情報ライブラリー LAND and REAL PROPERTY in JAPAN'. Below the title are seven numbered categories: 01 地価関連, 02 土地利用関連, 03 土地政策関連, 04 国土調査関連, 05 公共用地関連, 06 不動産鑑定評価関連, and 07 調査報告. On the left, there is a 'What's New' section with a list of recent news items. On the right, there is a grid of service tiles. One tile, '土壌汚染情報データベース' (Soil Contamination Information Database), is circled in red. At the bottom, there are three large buttons for '01 地価関連', '02 土地利用関連', and '03 土地政策関連', each with a list of related services below it.

国土交通省  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

English | ホームに戻る

国土交通省について | 政策・仕事 | 報道・広報 | 統計情報・日誌

go to English WebSite

## 土地総合情報ライブラリー LAND and REAL PROPERTY in JAPAN

01 地価関連 02 土地利用関連 03 土地政策関連  
04 国土調査関連 05 公共用地関連 06 不動産鑑定評価関連  
07 調査報告

**What's New**

- 2010.01.20 平成21年度エリアマネジメント推進調査成果報告会の開催について
- 2010.01.12 第4回不動産リスクマネジメント研究会の議事概要の公表について
- 2009.12.10 平成21年度 不動産リスクマネジメント研究会(第4回)の開催について
- 2009.11.07 主要都市の高密度利用地価動向報告書(地価)の公表について

[過去の情報]

地価公示検索  
都道府県地価調査  
土地取引価格検索  
土地総合情報システム

法人土地  
基本調査

不動産市場  
データベース  
アンケート回答受付中

エリアマネジメント  
のすすめ

地域不動産情報  
発信サイト

土壌汚染情報  
データベース

01 地価関連  
地価公示(記者発表資料)  
都道府県地価調査(記者発表資料)

02 土地利用関連  
地域不動産情報発信サイト  
土地利用調整総合支援ネットワークシステム

03 土地政策関連  
国土審議会関連  
土地・水資源局予算概要

## ■ トップページイメージ(主旨及び留意事項)

- データベース提供の主旨及び利用上の留意事項を示します。
- データベースの活用方法を示します。
- 「土壤汚染情報データベース」に掲載されている情報の一覧を示します。



### 土壤汚染情報データベース

#### ●本データベース提供の主旨

土壤汚染対策については、土壤汚染対策法の施行後、6年が経過し、法や条例に基づいた土壤汚染の調査・対策や、土地の売買・形質変更等に起因して自主的な調査・対策が広く実施されるようになってきました。また、平成22年4月から改正土壤汚染対策法が施行され、自治体等が管理する土壤汚染情報はさらに増加することが見込まれます。一方、「規制改革推進のための三ヵ年計画」(平成21年3月31日閣議決定)では、「土地取引に有用な土壤汚染情報を整備し、開示するなど、消費者の負担が増加しないよう合理的で適切な対策が実施されるための対策について、早期に結論を得るべきである」とされています。

国土交通省では、これらの点を踏まえて、土地取引等に有用な情報を簡便に提供し、土壤汚染地の調査・対策に係るコストの軽減化を図り、土壤汚染地の取引円滑化と有効活用を促進するため、当省インターネットホームページ上に土壤汚染情報データベースを掲載しております。

#### ●本データベース利用上の留意点

本データベースは土地取引等に関連して、さまざまな関係者が土壤汚染リスクの可能性を確認するために必要とされる初歩的かつ基礎的な情報を提供しています。本データベースはこれらの情報を一つのデータベースに体系的に集約して提供することにより、情報収集の効率化に資することを目的としています。本データベースの各種情報の利用にあたっては、以下の点に留意してください。

- ① 本データベースにおいて、データに直接アクセスできる情報に関しては、必ずしもそれらの情報の全てのデータは提供していません。また、情報ごとに、図面の縮尺やデータ作成上の地域の細かさなどが異なります。このため、本データベースの提供レベル以上に詳細なデータを必要とする場合は、必ず当該情報の提供主体となる自治体や関係機関にお問い合わせください。
- ② 本データベースにおいて、他機関が提供するホームページのリンク先や見本図を紹介している情報がありますが、これらについてはそれぞれのデータ利用上の留意点を参照し、他機関提供のホームページの閲覧やデータの入手を行ってください。また、必要に応じて、関係機関にお問い合わせください。

## ■ トップページイメージ(データベースの活用方法)

### 買主(個人、企業、開発事業者、行政等)の方へ

- 複数ある取引候補地のスクリーニングに活用できます。
- 専門調査会社や売り主から提示される情報の確認に活用できます。

### 売主(個人、企業、開発事業者、行政等)の方へ

- 買主への正確な情報提供による損害賠償等のリスクの回避に活用できます。
- 将来の土地の売却に備えた減価リスク等の事前把握に活用できます。

### 宅地建物取引業の方へ

- 重要事項説明等の際の指定区域等の情報の把握に活用できます。

### 金融機関・保険会社の方へ

- 詳細調査すべき担保土地のスクリーニング等に活用できます。

### 不動産鑑定業者の方へ

- 業務の上での参照情報として活用できます。

土壤汚染に関する基礎的な情報については、下記のホームページを参照ください。

土壤汚染リスクについて



■ (適切なホームページにリンク(調整中))

土壤汚染対策法等について



■ [環境省 土壤汚染対策関連ホームページ](#)

# ■ トップページのイメージ(土壌汚染調査とは)

## 土壌汚染調査とは

一般的な土壌汚染の調査は、フェーズ1（地歴調査）、フェーズ2（概況調査）、フェーズ3（詳細調査）という手順で進められますが、土地取引等においては、フェーズ1（地歴調査）に着手する前に、対象となる土地に土壌汚染のおそれがあるかどうかを早い段階で評価し取引条件に反映するために、フェーズ1調査の一部を先行し簡易地歴調査を実施します。

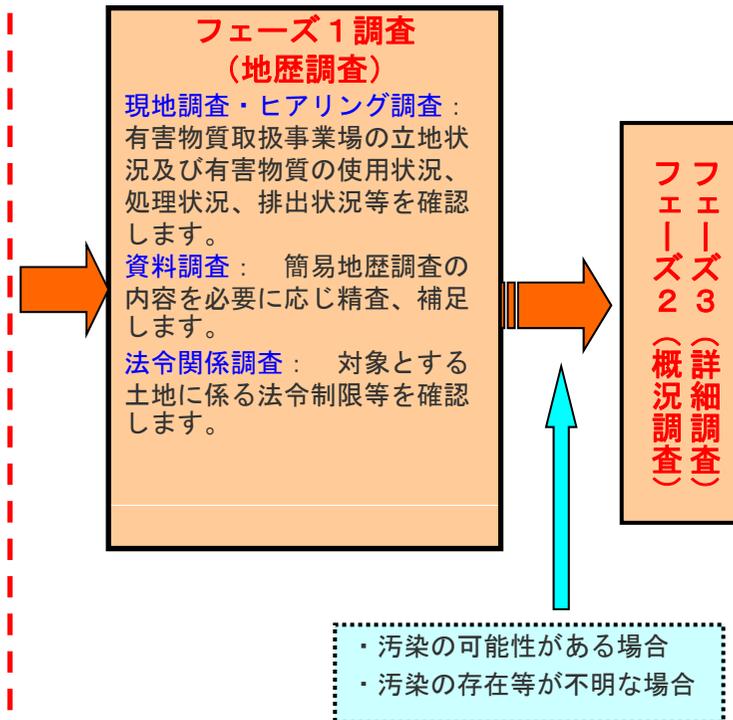
## 土壌汚染調査における本データベース情報の活用イメージ

### 簡易地歴調査(フェーズ1調査に着手する前に行う調査) 本データベースを活用する調査内容

本データベース情報	資料等調査の内容
土地利用履歴情報	対象となる土地やその周辺の過去からの土地利用の変遷を調べ、工業系の土地利用の有無を確認します。
盛土区域情報	過去に工業系の土地利用が無い場合でも、盛土・客土で造成された土地は地質等が異なるため確認が必要です。
地下水(水質)・井戸(位置)情報	土壌汚染のおそれに関しては、都道府県が実施している地下水調査などからも判明します。地下水経由の観点から対象となる土地やその周辺の地下水汚染の有無を確認します。
自然由来特定有害物質情報	一部の有害物質(ひ素、鉛等)は元々自然の地層の中に含まれている場合があります。これらの自然由来汚染土を敷地外に搬出する場合は、汚染浄化対策が必要になります。このため、対象となる土地やその周辺の自然由来有害物質のバックグラウンド濃度の状況を確認しておくことが必要です。
土壌汚染対策法に基づく指定区域等情報	対象となる土地やその周辺で、土壌汚染対策法や条例に基づく指定区域等の指定・解除履歴や調査・対策に関する情報を把握することにより、どのような汚染があったのか、対策実施済みなのか、汚染が残存しているのかなどについて確認します。

### 上記以外の調査内容

- ・不動産登記簿謄本による所有者確認調査
- ・敷地周辺を含めた地形図・古地図・航空写真等による地歴調査
- ・敷地外側からの現地確認



## ■ トップページイメージ(データベースで提供する情報一覧)

### ● 自然由来特定有害物質情報

自然由来特定有害物質情報に関して、特定地域ごとのバックグラウンド情報を掲載しています。

- [地圏環境インフォマティクス](#)
- [日本の地球化学図](#)
- [宮城県土壌自然由来重金属類バックグラウンドマップ](#)
- [土壌・地質汚染評価基本図](#)
- [表層土壌評価基本図](#)

A-1  
A-2  
A-3  
A-4  
A-5

### ● 土地利用履歴情報

過去の時点の土地利用用途(工業地域等)を色分け表示した土地利用図を掲載しています。また、自治体保有の土地利用現況図などにリンクしています。

- [土地利用図](#)
- [細密数値情報\(10mメッシュ土地利用\)・数値地図5000\(土地利用\)](#)
- [土地利用現況図・建物用途現況図](#)
- [国土変遷アーカイブ\(空中写真閲覧\)\(国土地理院\)](#)

B-1  
B-2  
B-3  
B-4

### ● 地下水(水質)・井戸(位置)情報

地下水の水質情報や飲用井戸の位置情報にリンクしています。

- [地下水の概況調査、汚染井戸周辺地区調査、継続監視調査\(定期モニタリング調査\)](#)
- [水基本調査\(地下水調査\)](#)

C-1  
C-2

### ● 盛土区域情報

盛土により造成された土地に関する地図情報にリンクしています。

- [土地条件図](#)
- [治水地形分類図](#)

D-1  
D-2

### ● 土壌汚染対策法に基づく指定区域等情報

自治体で管理している土壌汚染対策法や条例に基づく指定区域等の情報を掲載しています。

- [土壌汚染対策法に基づく指定区域等情報](#)

E

## ■ トップページイメージ（本データベースの利用にあたって）

### ●本データベースの利用にあたって

#### ① リンクについて

当ホームページは、原則リンクフリーです。ただし、各情報においてリンクの制限等の注記がある場合はこの限りではありません。

なお、リンクの設定をされる際は、「国土交通省ホームページ」へのリンクである旨の明示をお願いします。

#### ② 著作権について

「国土交通省ホームページ」及びホームページ掲載情報は、日本国の著作権及び国際条約による著作権保護の対象となっています。当ホームページの内容について、私的使用又は引用等著作権法上認められた行為を除き、国土交通省に無断で転載等を行うことはできません。また、引用を行う際は、適切な方法により、必ず出所を明示してください。

また、本データベースに掲載している情報のうち、他機関が提供する情報については、使用許可の承認を得てデータの掲載やリンク先の表示を行っているものであり、これらの情報の著作権はそれぞれの機関にあります。このため、閲覧以外の目的で、データを利用する場合は、必ずこれらの機関の承認を得てください。

#### ③ 免責事項

本データベースの利用で生じた利用者又は第三者の不利益、損害については、事由如何を問わずその利用者が責任を負うものとし、データベースの作成主体である国土交通省では一切の責任を負うものではありません。

#### ④ その他

当ホームページは予告無しに内容を変更又は削除する場合があります。あらかじめご了承ください。

## ■ A-1 「自然由来特定有害物質（地圏環境インフォマティクス）」の表示イメージ①

### ★ 情報の概要

提供者	東北大学大学院環境科学研究科
作成年度及び対象地域	2005年 東日本における地圏環境情報のGIS統合 2006年 西日本における地圏環境情報のGIS統合 2007年 全国の地圏環境インフォマティクスの統合及びシステム調整
データベースの内容	<p>土壌中に含まれる重金属の情報と地質や地形、土壌、植生、変質帯分布、地下水データ等のデータを統合することにより重金属の濃度分布や形態情報と地圏環境情報との関連性について把握することのできる情報システムの開発を目的としたシステムです。</p> <p>GIS（地理情報システム）を用いて、以下に示す1/20万日本シームレス地質図などの複数の地圏環境マップをレイヤーとして重ね合わせて、地図上で把握できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地形図：国土地理院発行の数値地図50メッシュ（標高：1:2.5万地形図ベース）</li> <li>●地質図：産業技術総合研究所の1:20万日本シームレス地質図</li> <li>●土壌図：国土交通省国土調査課がウェブサイトで公開している1:20万土地分類基本調査に基づく都道府県土壌図</li> <li>●植生図：環境省生物多様性センターの自然環境情報GIS</li> <li>●変質帯分布図：広域地質構造調査報告書に記載されている中性変質帯及び酸性変質帯を対象</li> <li>●鉱山位置図：全国の休廃止鉱山のうち、銅、鉛、亜鉛を主要鉱種とする熱水性金属鉱山、褐鉄、硫化鉄鉱、硫黄を産する鉱山、陶石、蛭石、滑石、石綿、粘土、耐火粘土を産する非金属鉱山、層状マンガン、砂、黒鉛を産する鉱山、珪石、長石、沸石、珪藻土、石灰石を産する鉱山、石油、石炭、天然ガスを産する鉱山が対象となっています。</li> <li>●衛星画像：リモート・センシング技術センターが提供する全国の衛星画像ラストデータ</li> <li>●岩石、土壌、河川堆積物中の元素濃度（測定ポイントのデータのみ）：日本の地球化学図等</li> <li>●地下水中の化学物質及び元素濃度：環境省水・大気環境局の全国地下水質測定結果（平成15年度）</li> </ul>
データ利用上の留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●収録されているデータの測地座標系は日本測地系2000に基づく10進経緯度座標系です。</li> <li>●DVD-ROMが無償（送料別途）で配布されています。</li> <li>●本データベースは、それぞれのデータ提供者から使用許可の承認を得て、データの提供を受けて作成されています。著作権はそれぞれのデータ提供者にあります。このため、閲覧以外の目的で、データを利用する場合は、それぞれのデータ提供者に承認を得る必要があります。</li> </ul>
問い合わせ先	お問い合わせは、下記へお願いします。 東北大学大学院環境科学研究科

※掲載の方法については今後調整

## ■ A-2 「自然由来特定有害物質（日本の地球化学図）」の表示イメージ①

### ★ 情報の概要

提供者	独立行政法人 産業技術総合研究所 地質調査総合センター
作成年度及び対象地域	2004年 全国
データベースの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本全土において河川堆積物を約3,000試料採取して53元素に係る濃度を分析して、濃度の分布傾向を示す地球化学図を作成しています。</li> <li>●以下の図面及びデータを作成しています。             <ul style="list-style-type: none"> <li>元素別の全国分布図</li> <li>地方別分布図</li> <li>試料の詳細情報</li> <li>試料採取地点図（1/200,000地形図にプロット）</li> </ul> </li> </ul> <p>採取地点別の詳細項目：緯度経度、所在地、元素別濃度、採取地点・採取試料の写真</p>
データ利用上の留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●土壤汚染対策法に係る第二種特定有害物質として、ヒ素(As)、カドミウム(Cd)、セレン(Se)、水銀(Ag)、鉛(Pb)、クロム(Cr)が含まれています。</li> <li>●試料採取密度は1試料あたり10km×10kmであり、試料採取点においてその流域を代表するという仮定に基づいています。</li> <li>●一部の元素(重希土類元素)は特定の深成岩、変成岩や有機物を多量に含有する試料などで、完全に分解しない場合に低値を与える可能性があります。</li> <li>●大都市の市街地では、自然的要因以外の様々な汚染が予想されるため、一部の例外を除き、試料採取を避けています。</li> <li>●値の変動は1/2～2倍程度あります。</li> <li>●地球化学図の作図にあたっては、離散的なデータを補間して表示しているため、濃度値カテゴリーの最大値と最小値は実際の最大値と最小値とは異なります。</li> </ul>
問い合わせ先	<p>お問い合わせは、下記へお願いします。</p> <p>独立行政法人 産業技術総合研究所 地質調査総合センター            〒305-8567 茨城県つくば市東1-1-1 中央第7            電話(直通)029-861-3606 ファクス029-861-3602</p>

詳細はこちら  [■日本の地球化学図](#)

## ■ A-2 「自然由来特定有害物質（日本の地球化学図）」の表示イメージ②

### ★ 「日本の地球化学図」のトップページ

地球化学図	全国	地方	試料詳細	データ	検索	地球化学図とは
海の地球化学図	海全国	海地方	海詳細	海データ	海検索	What's New

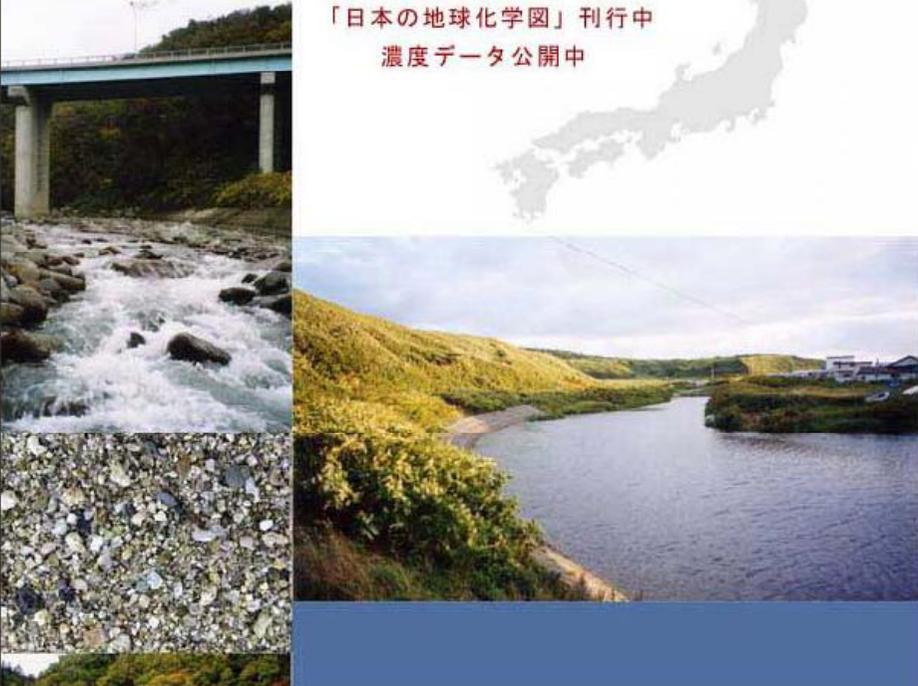
[English](#)

# 日本の地球化学図

## 海の地球化学図

有害元素を含む全国元素分布

地球化学図の拡大が可能です  
「日本の地球化学図」刊行中  
濃度データ公開中



## ■ A-3 「自然由来特定有害物質（宮城県土壌自然由来金属類バックグラウンドマップ）」の表示イメージ①

### ★ 情報の概要

提供者	東北大学大学院環境科学研究科 (宮城県からの受託研究(土壌環境評価基本マップ 土壌採取、分析、データ解析 平成18~20年)として実施)
作成年度及び対象地域	2009年 宮城県全域
データベースの内容	<p>東北大学大学院環境科学研究科が、宮城県からの受託研究成果に独自の採取試料を加えて総合的な解析を行い、「宮城県自然由来重金属等バックグラウンドマップ」を作成したものです。 バックグラウンドマップとして、解析手法の異なる2種類のマップを作成しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「溶出量を基準としたバックグラウンドマップ(溶出バックグラウンド図)」 有意データの豊富な砒素と鉛の公定法に基づく溶出試験値を対象として、地質-岩相区分ごとの溶出量幾何平均値を求め、これをGIS地質図のポリゴンの値とし、環境基準値との関連で5段階の配色作図を行っております。</li> <li>●「自然由来土壌のスコアによる濃度分布図(スコア濃度分布図)」 砒素と鉛を対象に、環境省告示第18号試験(水溶出試験(溶出量))、19号試験(塩酸溶出試験(可溶含有量))、及び蛍光X線分析による含有量(全岩含有量)の3つの分析データを求め、これらについて5段階に分類し、スコア化して、合計得点(最小3点、最大15点)をGIS地質図のポリゴンに与えて配色作図しております。</li> </ul>
データ利用上の留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●調査試料採取は、土壌汚染対策法の有害物質使用特定施設として使われた可能性のある地点や客土、盛土が50cm以上の造成地を除外して、地質や岩石の種類について比較的偏りが少なくなるように、127地点について調査しています。</li> <li>●試料は地表から深さ50cmのピットを掘削し、表層部5cm間と下部45cm間について均等に採取しています。</li> <li>●砒素、鉛以外の重金属類としてカドミウム、水銀(Ag)、セレン(Se)、フッ素(F)、ホウ素(B)については、調査結果の大部分が検出限界未満で含まれて低いため作図されておられません。</li> </ul>
問い合わせ先	お問い合わせは、下記へお願いします。 東北大学大学院環境科学研究科

砒素(As)へ

見たい重金属  
名をクリック

鉛(Pb)へ

※掲載の方法については今後調整

## ■ A-4 「自然由来特定有害物質(土壌・地質汚染評価基本図)」の表示イメージ①

### ★ 情報の概要

提供者	独立行政法人 産業技術総合研究所 地質調査総合センター
作成年度及び対象地域	2003年： 1/5万姉崎地域 2006年： 1/5万仙台地域 (注) 1/5万姉崎、1/5万仙台地域について作成されており、その他の地域についても作成が検討されています。
データベースの内容	<p>土壌・地質汚染評価基本図は、産業技術総合研究所地質調査総合センターが作成した1/5万地質図幅を基に、土壌や堆積物中の砒素や鉛などの有害重金属類の含有量や溶出量のバックグラウンド値に関する情報を加えて整備したものです。</p> <p>作成にあたっては、濃度や溶出量に関する化学分析データを地質図上に投影するのみでなく、土壌汚染対策法の施行通知に対応すべく、以下の点に留意しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 砒素や鉛などの有害元素含有量や溶出量が、地質学で活用される層序区分や堆積相とどのように関係しているかを解明する。</li> <li>② X線回折法や熱分析、透過型分析電子顕微鏡を用いて、土壌や堆積物の構成鉱物を把握し、これらの鉱物含有量と重金属濃度との相関関係を調べる。</li> <li>③ 砒素や鉛を対象として存在形態分析(分別抽出法分析)を行い、砒素や鉛の存在形態を明らかにする。また鉛同位体を用いた自然由来の鉛汚染と人為的鉛汚染の識別法を検討する。</li> </ul> <p>● データベース中には、1/5万地質図に示した試料採取地点の位置図、採取地点ごとの試料分析データ(地表サンプルデータ、ボーリングコアデータ)が掲載されています。</p>
データ利用上の留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 仙台地域における試料採取密度は、市街地域において2km<sup>2</sup>に対して1点、全域では4km<sup>2</sup>に対して1点の割合で採取しています。</li> <li>● 調査対象物質は、ふっ素(F)、クロム(Cr)、砒素(As)、セレン(Se)、カドミウム(Cd)、鉛(Pb)、亜鉛(Zn)、ニッケル(Ni)、モリブデン(Mo)、マンガン(Mn)、ウラン(U)、銅(Cu)、ナトリウム(Na)、アルミニウム(Al)、鉄(Fe)などです。</li> </ul>
問い合わせ先	<p>お問い合わせは、下記へお願いします。</p> <p>独立行政法人 産業技術総合研究所 地質調査総合センター 〒305-8567 茨城県つくば市東1-1-1 中央第7 電話(直通)029-861-3606 ファクス029-861-3602</p>

見たい地域名  
をクリック

1/5万姉崎地域へ

1/5万仙台地域へ

※掲載の方法については今後調整

## ■ A-5 「自然由来特定有害物質（表層土壌評価基本図）」の表示イメージ①

### ★ 情報の概要

提供者	独立行政法人 産業技術総合研究所 地質調査総合センター
作成年度及び 対象地域	2007年： 1/5万宮城県地域 2008年： 1/5万鳥取県地域 (注) 1/5万宮城県地域、1/5万鳥取県地域について作成されており、平成22年度中に2箇所追加される予定です。
データベースの内容	表層土壌評価基本図は、国土交通省国土調査課が作成した5万分の1土地分類基本調査(都道府県土地分類基本調査)資料中の土壌図を基に、産業技術総合研究所地圏資源環境研究部門が実施した表層土壌中の化学成分分析データ(環境省告示に基づく含有量・溶出量等)を収めて、表層土壌中における化学成分のバックグラウンド情報を提供し、また自然由来特定有害物質の人体暴露リスク評価を参考表示しています。 データベースでは、大きく分けて、詳細地域ごとの採取した土壌の化学組成データ(重金属濃度)、調査対象地域の土壌試料中の重金属濃度をもとに作成した重金属類分布図、及び土壌中重金属濃度より算出した人体リスク評価図の3種類のデータが提供されています。
データ利用上の 留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1/5万宮城県地域、1/5万鳥取県地域について、有償(CD-ROM)で提供されています。</li> <li>●表層土壌中の化学成分データ及び有害重金属に関する人体リスク評価値に関して、画像として閲覧できるデータ(KMZファイル)を下記リンク先で公開しています。</li> <li>●閲覧可能な重金属種は砒素(As)、カドミウム(Cd)、マンガン(Mn)、ニッケル(Ni)、鉛(Pb)、アンチモン(Sb)、セレン(Se)、亜鉛(Zn)、ふっ素(F)、ほう素(B)の10種です。</li> <li>●調査試料採取密度は、主要な土壌種について、5kmメッシュの区分ごとに1試料以上採取して調査を行っています。(宮城県に関しては宮城県全土で、403試料を採取、分析しています。)</li> <li>●採取の深度は、表層50cmまでの土壌を掘削採取しています。</li> <li>●重金属類分布図は、調査したポイントデータを元に導いた統計解析図であり、その地域の値を直接反映するものではありません。</li> <li>●人体リスク評価図は、調査したポイントデータを元に導いた統計解析図であり、その地域の値を直接反映するものではありません。</li> </ul>
問い合わせ先	お問い合わせは、下記へお願いします。 独立行政法人 産業技術総合研究所 地質調査総合センター 〒305-8567 茨城県つくば市東1-1-1 中央第7 電話(直通) 029-861-3606 ファクス 029-861-3602

詳細はこちら  **■宮城県地域 表層土壌評価基本図**

## ■ A-5 「自然由来特定有害物質（表層土壌評価基本図）」の表示イメージ②

### ★ 「宮城県地域 表層土壌評価基本図」



独立行政法人  
産業技術総合研究所(産総研)

品 サイトマップ ENGLISH

産総研ホーム
ニュース
研究紹介・成果
相談・手続き・問合せ

> 出版物・ビデオ > 広報誌・ニュース類 > 産総研 TODAY Vol.8(2008) 一覧 > Vol.8 No.12

表層土壌中の重金属情報の整備とリスク評価  
土壌・地下水汚染問題や土地利用策定への役割

[ PDF:620KB ]



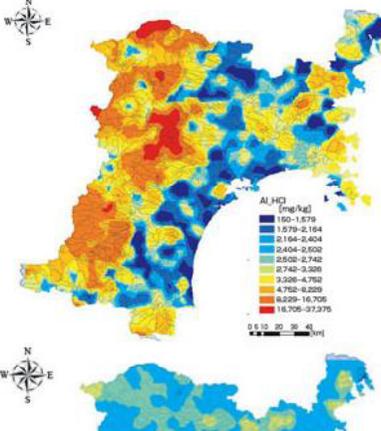
表層土壌をターゲットとした重金属情報の整備

近年、土壌汚染問題において自然由来重金属の分布や汚染の把握が必要とされ、世界的に地圏環境情報の整備への取り組みが進んでいます。すでに環境先進国では土壌、河川堆積(たいせき)物、岩石、地下水など多岐にわたる基盤情報が整っているところもあり、その情報は土地活用や汚染評価に際して有益な役割を果たしています。一方、わが国では河川堆積物を対象とした地球化学図が全国的に整備された<sup>[1]</sup>ものの、その他の調査、研究結果などの情報は個別に公的機関や民間企業に保管され、詳細なデータシステムとして体系化されていません。特に表層土壌に関する地球化学情報は、これまで地質ベースでの評価・整備が行われておらず、今回表層土壌評価基本図として、統一した手法に基づいて本格的に整備を進めることは、わが国では初めての試みとなります。

表層土壌評価基本図は今年3月に刊行した宮城県地域がシリーズ1枚目となり、続けて今年度中に刊行予定の鳥取県地域の評価図が2枚目となります。さらに、刊行した基盤情報をより活用しやすくするため、ウェブサイトからGoogle™ Earthデータ(kmzファイル)として閲覧できる公開サービス<sup>[2]</sup>を開始しています。

今後、地方自治体の協力のもと、さらに基盤情報の整備を進めていきたいと考えています。





150-1,679
1,679-2,164
2,164-2,404
2,404-2,802
2,802-2,742
2,742-2,500
2,500-4,792
4,792-8,259
8,259-16,705
16,705-37,375

## ■ B-1 「土地利用履歴情報（土地利用図）」の表示イメージ①

### ★ 情報の概要

提供者	国土地理院 1/20万、1/5万、1/2.5万の土地利用図が提供されています。
作成年度及び対象地域	1/20万 : 1982年の1期分で、全国の124面が作成されています(国土地理院ホームページ上に公開)。 1/5万 : 1951~1966年の調査で、全国の一部地域416面が作成されています。 1/2.5万 : 1975~1985年の調査で、全国の平野部をほぼカバーしています(約90,000km <sup>2</sup> 、1,326面)。
データベースの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1/20万土地利用図 : 1/2.5万土地利用図を基に空中写真判読や資料による修正、細密数値情報のデータを加え作成しています(最小単位は400m×200m)。</li> <li>●1/5万土地利用図 : 昭和28年の土地利用図作成要領に基づき作成されています。</li> <li>●1/2.5万土地利用図 : 土地の利用状態を現地調査及び空中写真・資料等により、商業・工業などの機能区分、農地の利用区分、林地の植生区分など合計34区分に分類して色分け表示されています。</li> </ul>
データ利用上の留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本データベースでは、1/5万及び1/2.5万土地利用図に関して、見本図のみを掲載しており、調べたい地域の土地利用図に関しては、国土地理院主題図名簿・平成19年度版(下記リンク先)を参照し、財団法人日本地図センターにお問い合わせください。なお、当該土地利用図が絶版で日本地図センターで入手できない場合は、直接、国土地理院に謄本交付申請することにより入手できます。</li> <li>●土地利用区分の工業地区は、工業を主とする地区で、工場の敷地面積が単位面積(1/5万:100m×100m、1/2.5万:50m×50m)内において50%以上を占めるものを表示しています。工場に付随する倉庫等は工業地区として表示しています。</li> </ul>
問い合わせ先	<p>お問い合わせは、下記へお願いします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●内容について 国土交通省 国土地理院 地理調査部 社会地理課 〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番 電話 029-864-</li> <li>●購入について 財団法人日本地図センター 普及販売課 〒153-8522 東京都目黒区青葉台4-9-6 電話 03-3485-5414</li> </ul>

1/20万土地利用図はこちら  [■国土地理院ホームページ](#)

国土地理院主題図名簿・平成19年度版はこちら  [■国土地理院ホームページ](#)

[1/5万土地利用図\(見本\)へ](#)

[1/2.5万土地利用図\(見本\)へ](#)

見たい地図の縮尺  
区分をクリック

※1/20万土地利用図のリンク先の表示イメージは表示イメージ②、③、国土地理院主題図名簿・平成19年度版の表示イメージは表示イメージ④、1/2.5万土地利用図(見本)は表示イメージ⑤を参照。

## ■ B-1 「土地利用履歴情報（土地利用図）」の表示イメージ②

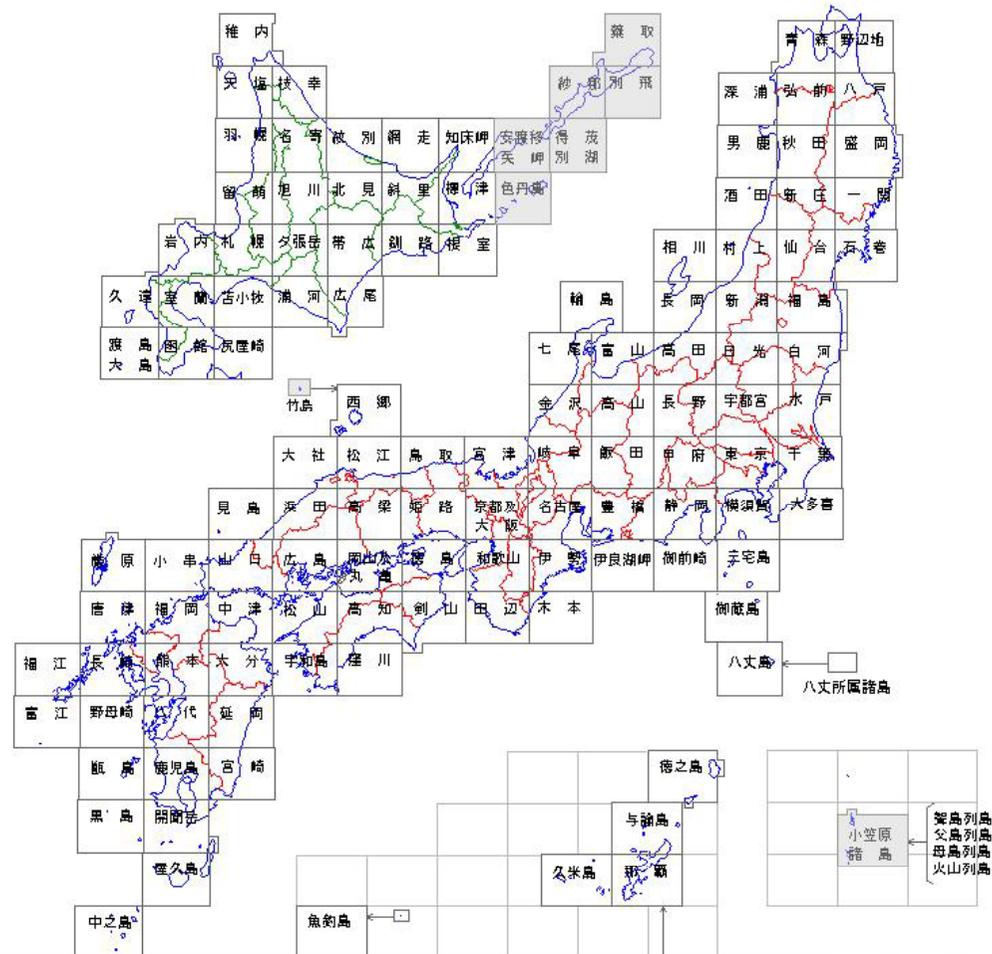
### ★ 「20万分の1土地利用図」のトップページ

[国土地理院](#) [主題図閲覧](#) [土地利用調査](#) [購入\(印刷図\)](#) [地図販売店一覧](#)

[印刷図の閲覧について](#)

#### 20万分の1土地利用図の作成区域

図名をクリックすると地図画像が表示されます。



# ■ B-1 「土地利用履歴情報（土地利用図）」の表示イメージ③

## ★ 「20万分の1土地利用図」の表示図

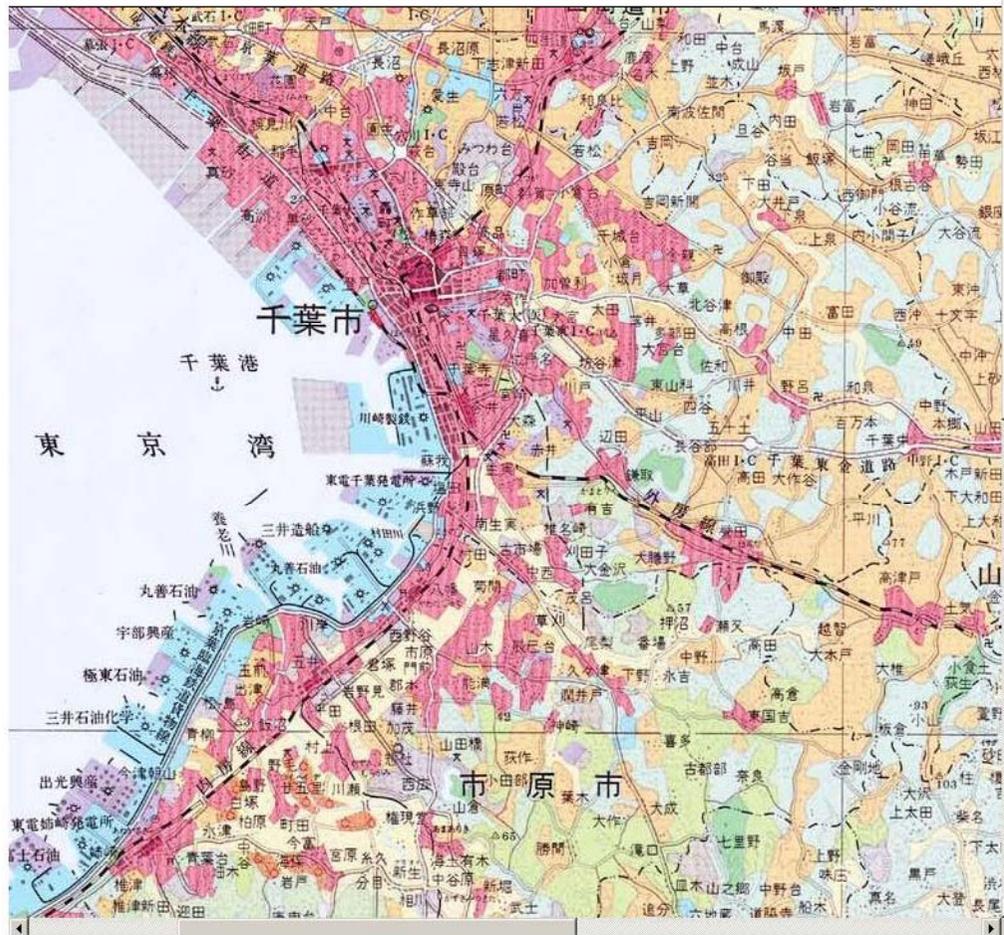
[国土地理院](#) [主題図閲覧](#) [土地利用調査](#) [購入\(印刷図\)](#) [地図販売店一覧](#)

[印刷図の閲覧について](#)

### 20万分1土地利用図

上へ移動

上へ移動



千葉



見たいところをクリックして下さい

[\[凡例\]](#)

調査年 昭和57年

サイズ 縦判(縦)

色数 6色

[全国の作成区域>>](#) [問い合わせ先>>](#)

©2005,2006 国土地理院

# ■ B-1 「土地利用履歴情報（土地利用図）」の表示イメージ④

## ★ 「国土地理院 主題図名簿・平成19年度版」の表示図

国土地理院 | 地図・空中写真・地理調査 | 主題図(地理調査) | 主題図の閲覧 問い合わせ先: 地理調査部企画課

### 主題図名簿(平成19年度版) 国土地理院技術資料D・1-No.507

この名簿は国土地理院が調査・編集し作成した主題図の図名を平成20年3月31日現在でまとめたものです。

「英名/ローマ字表記」について

- 図中に表記があるものについては「英名」を記載し、ないものについては「読み仮名」をローマ字で表記した。

刊行状況について(摘要)

- 刊: 刊行図として一般に購入できるもの。
- 絶: かつて刊行されたが現在は絶版のもの。
- 予: 現在調査中で刊行予定のもの。

改測・修正について(摘要3)

- 修正: 修正測量の略。時代の変化に対処して、空中写真や現地調査を元に変化した部分を地図の全範囲について修正すること。
- 改測: 地形図の修正回数が多くなった場合、あるいは修正量が多い場合に全内容を改めて測量すること。

### 刊行図・技術資料 [ 頁の上にもどる ]

図名を選択して「表示する」をクリックすると一覧が表示されます。

区分	主題図種別	
1.地形分類図・地盤高図・土地条件図	1-1. 2万5千分1洪水地形分類図・地盤高及び水防要図 ☾ 1-2. 2万5千分1土地条件図 ☾ 1-3. 1万分1～7万5千分1地盤高図 ☾ 1-4. 数値地図5mメッシュ(標高) ☾ 1-5. 2mメッシュ標高データ(中越) ☾ 1-6. デジタル標高地形図 ☾ 1-7. 2万5千分1治水地形分類図 ☾	
2.火山・変動地形図	2-1. 1万5千分1～5万分1火山土地条件図 ☾ 2-2. 5千分1～1万分1火山基本図 ☾ 2-3. 火山基本図10mメッシュ標高データ ☾ 2-4. 都市圏活断層図 ☾ 2-5. その他の火山・変動地形調査図 ☾	
3.各種災害調査図	3-1. 洪水・高潮・津波災害調査図 ☾ 3-2. 地すべり災害調査図 ☾ 3-3. 地震災害調査図 ☾	
4.沿岸海域調査図	4-1. 2万5千分1沿岸海域土地条件図・沿岸海域地形図 ☾ 4-2. その他の沿岸海域関係図 ☾	表示する
5.土地利用調査図	5-1. 2万5千分1土地利用図 ☾ 5-2. 5万分1土地利用図 ☾ 5-3. 20万分1土地利用図 ☾ 5-4. 細密数値情報(10mメッシュ土地利用) ☾ 5-5. 数値地図5000(土地利用) ☾ 5-6. NDVI ☾	
6.湖沼図	6-1. 1万分1湖沼図 ☾ 6-2. 湖沼湿原調査関連図 ☾ 6-3. その他の湖沼関連図 ☾	
7.集成図	7-1. 1万分1～30万分1集成図 ☾ 7-2. その他の集成図 ☾	
8.ナショナルアトラス等	8-1. 日本国勢地図帳 ☾ 8-2. 新版日本国勢地図 ☾	

各縮尺の土地利用調査図をクリックして刊行地域名を表示

# ■ B-1 「土地利用履歴情報（土地利用図）」の表示イメージ⑤

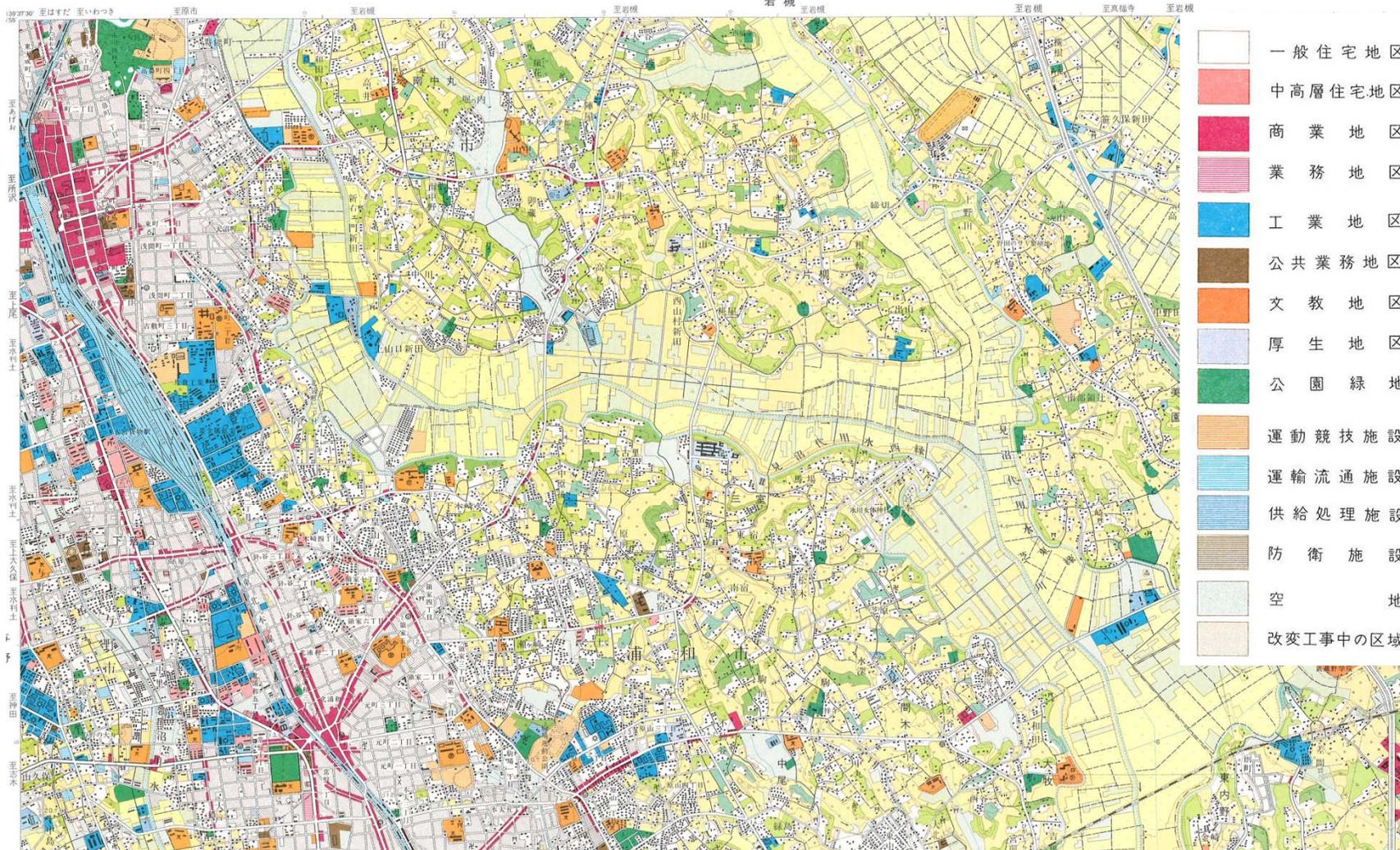
## ★ 1/2.5万土地利用図(見本)

1:25,000 地形図 NI-54-25-5-2  
うらわ (東京5号-2)

土地利用図

浦 和

凡 例



## ■ B-2 「土地利用履歴情報（細密数値情報・数値地図）」の表示イメージ①

### ★ 情報の概要

提供者	国土地理院
作成年度及び対象地域	<p>細密数値情報（10mメッシュ土地利用）は、約5年毎に行われた過去4回の宅地利用動向調査を基に作成されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●対象地域 3大都市圏（首都圏、中部圏、近畿圏）</li> <li>首都圏：首都圏整備法に基づく既成市街地及び近郊整備地域を中心とする約8,300km<sup>2</sup>のエリアのデータを整備</li> <li>中部圏：中部圏開発整備法に基づく都市整備区域及び都市開発区域を中心とする約2,800km<sup>2</sup>のエリアのデータ整備</li> <li>近畿圏：近畿圏整備法に基づく既成市街地及び近郊整備地域を中心とする約3,600km<sup>2</sup>のエリアのデータを整備</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>●調査時点（首都圏の場合）</li> <li>第1回調査：1974年時点及び1979年時点、第2回調査：1984年時点、第3回調査：1989年時点</li> <li>第4回調査：1994年時点</li> </ul> <p>数値地図5000（土地利用）は、首都圏2000年時点、中部圏2003年時点、近畿圏2001年時点の1期分について作成されています。</p>
データベースの内容	<p>国土地理院が3大都市圏を対象に宅地利用動向調査を実施して作成しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●細密数値情報（10mメッシュ土地利用）は5期分（5年毎）について、1/1万の地形図を基に、空中写真や住宅地図等を用いて10mメッシュ土地利用の数値データを作成しています。</li> <li>●数値地図5000（土地利用）は、1期分の土地利用を縮尺1/5千相当の数値データ（ポリゴンデータ）として作成しています。</li> <li>●細密数値情報（10mメッシュ土地利用）のデータベースには、土地利用データ、行政区域データ、土地利用画像データの3種類が収録されています。</li> <li>●数値地図5000（土地利用）のデータベースには、土地利用データが収録されています。</li> </ul>
データ利用上の留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●細密数値情報（10mメッシュ土地利用）はメッシュデータであり、背景図は入っておりません。</li> <li>●10mメッシュは平面直角座標系の3km×4kmの範囲を南北方向に300等分、東西方向に400等分したメッシュです。</li> <li>●首都圏の数値地図5000（土地利用）では、茨城・埼玉・千葉・神奈川の各県について提供しています。</li> <li>●工業用地とは、製造工場、加工工場、修理工場等の用地を指し、工場に付属する倉庫、原料置場、生産物置場、厚生施設等が含まれます。</li> </ul>
問い合わせ先	<p>お問い合わせは、下記へお願いします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●内容について 国土交通省 国土地理院 地理調査部 社会地理課 〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番 電話 029-864-5923</li> <li>●購入について 財団法人 日本地図センター 普及販売課 〒153-8522 東京都目黒区青葉台4-9-6 電話 03-3485-5414</li> </ul>

次へ

## ■ B-2 「土地利用履歴情報（細密数値情報・数値地図）」の表示イメージ②

### ★ 調査地域・地図種別・調査基準年の選択画面

調査地域・地図種別・調査基準年をクリックしてください。

調査地域	地図種別	調査基準年
首都圏	細密数値情報 (10mメッシュ土地 利用)	1974年、1979年
		1984年
		1989年
		1994年
	数値地図 5000(土地利用)	2000年
中部圏	細密数値情報 (10mメッシュ土地 利用)	1977年、1982年
		1987年
		1991年
		1997年
	数値地図 5000(土地利用)	2003年
近畿圏	細密数値情報 (10mメッシュ土地 利用)	1974年、1979年
		1985年
		1991年
		1996年
	数値地図 5000(土地利用)	2001年

見たい調査基準  
年をクリック

## ■ B-2 「土地利用履歴情報（細密数値情報・数値地図）」の表示イメージ③

### ★ 行政区域名の選択画面

見たい行政区域名をクリックしてください。

== 茨城県 ==  
 龍ヶ崎市 下妻市\*2 水海道市\*1 取手市 岩井市\*1 牛久市 つくば市\*2  
 笠崎町\*2 新治村\*2 伊奈町 谷和原村\*1 千代川村\*2 石下町\*2 五霞村\*1  
 猿島町\*1 境町\*1 守谷町\*1 藤代町 利根町

== 埼玉県 ==  
 川越市 川口市 浦和市 大宮市 行田市 所沢市 飯能市  
 加須市\*1 東松山市 岩槻市 春日部市 狭山市 羽生市\*1 鴻巣市  
 上尾市 与野市 草加市 越谷市 蕨市 戸田市 入間市  
 鳩ヶ谷市 朝霞市 志木市 和光市 新座市 桶川市 久喜市  
 北本市 八潮市 富士見市 上福岡市 三郷市 蓮田市 坂戸市  
 幸手市 鶴ヶ島市 日高市 吉川市 伊奈町 吹上町 大井町  
 三芳町 毛呂山町 越生町\*1 滑川町\*1 川島町\*1 吉見町\*1 鳩山町  
 大里村\*1 騎西町\*1 南河原村\*1 川里村\*1 北川辺町\*1 大利根町\*1 宮代町  
 白岡町 葛浦町 栗橋町 鷲宮町\*1 杉戸町 松伏町 庄和町

== 千葉県 ==  
 千葉市\*x 市川市 船橋市 木更津市\*y 松戸市 野田市 成田市  
 佐倉市 習志野市 柏市 市原市\*y 流山市 八千代市 我孫子市  
 鎌ヶ谷市 君津市\*y\*1 富津市\*y\*1 浦安市 四街道市 袖ヶ浦市\*y 八街市\*2  
 印西市\*1 関宿町 沼南町 酒々井町 印旛村\*1 白井町 本埜村\*1  
 栄町\*1

== 東京都 ==  
 千代田区 中央区 港区 新宿区 文京区 台東区 墨田区  
 江東区 品川区 目黒区 大田区 世田谷区 渋谷区 中野区  
 杉並区 豊島区 北区 荒川区 板橋区 練馬区 足立区  
 葛飾区 江戸川区 八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市 青梅市  
 府中市 昭島市 調布市 町田市 小金井市 小平市 日野市  
 東村山市 国分寺市 国立市 田無市 保谷市 福生市 狛江市  
 東大和市 清瀬市 東久留米市 武蔵村山市 多摩市 稲城市 羽村市  
 あきる野市\*x2 瑞穂町 日の出町\*1

== 神奈川県 ==  
 横浜市 川崎市 横須賀市 平塚市 鎌倉市 藤沢市 小田原市\*1  
 茅ヶ崎市 逗子市 相模原市 三浦市\*1 秦野市 厚木市 大和市  
 伊勢原市 海老名市 座間市 南足柄市\*1 綾瀬市 葉山町 寒川町  
 大磯町 二宮町 中井町\*1 大井町 松田町\*1 開成町 愛川町  
 城山町

見たい行政区域  
 名をクリック

■ B-2 「土地利用履歴情報（細密数値情報・数値地図）」の表示イメージ④

★ 細密数値情報(10mメッシュ土地利用)の表示例



## ■ B-3 「土地利用履歴情報（土地利用現況図・建物用途別現況図）」 の表示イメージ①

### ★ 情報の概要

提供者	全国の各都道府県
作成年度及び対象地域	●都市計画法第6条に基づき、「都市計画に関する基礎調査」として、国土交通省令で定める事項について、1970年頃より概ね5年毎に都道府県が現況等を調査して作成しています。
データベースの内容	<p>【土地利用現況図(1/10,000)】(都市計画基礎調査実施要領(昭和62年通達)による)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●土地利用現況図は、1/2,500建物用途別現況図を基に作成されており、このうち工業用地は青色表示されています。</li> <li>●工業用地：建物用途別現況図の重工業施設、軽工業施設、サービス工業施設、家内工業施設、運輸倉庫施設(駅舎、バスターミナル、自動車車庫、倉庫、港湾施設、荷とき場、空港)、危険物貯蔵・処理施設</li> </ul> <p>【建物用途別現況図(1/2,500)】(都市計画基礎調査実施要領(昭和62年通達)による)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●建物用途別現況図(1/2,500)において重工業施設、軽工業施設、サービス工業施設、家内工業施設がそれぞれ色別に表示されています。</li> <li>●重工業施設：アスファルト精製、金属の溶解又は精製、火薬類、塗料、合成樹脂、肥料、セメント、鉄釘の製造、石灰ガス、圧縮ガス、マッチ、セルロイド、ゴム製品の製造、製革、パルプの製造、動力つちを使用する金属の製造</li> <li>●軽工業施設：原動機を使用する150㎡を超える工場、ぼろ・わたの選別再製、岩石の粉碎、瓦れんが、練炭、せっけん、生コン、陶磁器、絵具の製造、塗料の加熱乾燥、吹付、引火性溶剤を用いるドライクリーニング</li> <li>●サービス工業施設：原動機を使用する50㎡をこえる工場、印刷、木材、石材の引割、機械撚糸、魚肉の練製品、セメント製品の製造、メッキ、合成樹脂の射出形成</li> <li>●家内工業施設：原動機を使用する50㎡未満の工場、原動機を使用しない工場</li> </ul>
データ利用上の留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一部自治体はホームページ上に公開(下記リンク先参照)。</li> <li>●他の自治体については、各都道府県の担当部局にお問い合わせください。</li> <li>●上記内容を定めた通達(昭和62年)以前においては、内容が異なる可能性があります。</li> <li>●将来計画に向けた現況把握としての本来の目的に照らし、過去の情報が保存されていない可能性があります。</li> </ul>
問い合わせ先	お問い合わせは、各自治体の担当部局へお願いします。

土地利用現況図・建物用途別現況図  [■各自治体のホームページへ](#)

## ■ B-4 「土地利用履歴情報（国土変遷アーカイブ(空中写真閲覧)」 の表示イメージ①

### ★ 情報の概要

提供者	国土地理院
作成年度及び対象地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>●戦後から現在まで撮影された全国土の空中写真をデジタル化して公開しています。</li> <li>●提供されている空中写真の枚数             <ul style="list-style-type: none"> <li>1946年～1957年撮影 約134,000枚</li> <li>1961年～1970年撮影 約123,000枚</li> <li>1971年～1980年撮影 約58,000枚</li> <li>1991年～2000年撮影 約35,000枚</li> <li>2001年～2007年撮影 約77,000枚</li> </ul> </li> </ul>
データベースの内容	●空中写真のスケールは1/1万程度
データ利用上の留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ホームページで提供（閲覧のみ、下記リンク先参照）</li> <li>●財団法人日本地図センターで販売されています。</li> </ul>
問い合わせ先	<p>お問い合わせは、下記へお願いします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●内容について 国土交通省 国土地理院 地理空間情報部 基盤地図情報課 〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番 電話 029-864-2189</li> <li>●購入について 財団法人 日本地図センター 普及販売課 〒153-8522 東京都目黒区青葉台4-9-6 電話 03-3485-5414</li> </ul>

国土変遷アーカイブ(空中写真閲覧)  [■国土地理院ホームページ](#)

## ■ B-4 「土地利用履歴情報（国土変遷アーカイブ(空中写真閲覧)」 の表示イメージ②

### ★ 「国土変遷アーカイブ」のトップページ

国土変遷アーカイブ  
空中写真閲覧



#### お知らせ

2009年06月15日 2002年～2007年撮影分を中心に、約50,000枚の空中写真を追加公開しました。

2008年11月14日 システムをリニューアルしました。

2007年03月27日 システムを公開しました。

国土地理院では、全国土を対象に戦後から繰り返し撮影された、空中写真を保有しています。これらの空中写真からは、その時々<sup>1</sup>の地形、土地利用、都市化の状況などを知ることができ、戦後から現在までの国土の変遷がわかります。

国土地理院では、国土変遷アーカイブ事業として空中写真のデジタル化を進めており、デジタル化の完了したもののから順次、公開していきます。

現在公開しているのは以下の空中写真です。  
1946年1月～1957年12月撮影：約134,000枚  
1961年1月～1970年12月撮影：約123,000枚  
1971年1月～1980年12月撮影：約58,000枚  
1991年1月～2000年12月撮影：約35,000枚  
2001年1月～2007年12月撮影：約77,000枚

なお、公開された空中写真デジタル画像は、閲覧以外の目的で使用することはできません。

**主点アイコンのマーク上に表示される黄色の撮影範囲は、写真の中心より自動的に発生させているため実際の撮影範囲と異なっています。あくまでも目安としてお考えいただき、写真を購入される際には、必ず写真画像の確認をおこなってください。**

※ 収録されている写真の中には天地(南北)が逆になるようなものもありますので、閲覧する際ご留意下さい。このような写真の誤り等を見られた場合、[地理空間情報部の問合せ窓口のページ](#)内の問合せフォーム『空中写真に関する問合せ→国土変遷アーカイブ空中写真閲覧』より、御指摘いただければ幸いです。

空中写真を見る

空中写真に関して

## ■ C-1 「地下水(水質)・井戸(位置)情報(地下水の概況調査、汚染井戸周辺地区調査、継続監視調査(定期モニタリング調査))」の表示イメージ①

### ★ 情報の概要

提供者	全国の各自治体
作成年度及び対象地域	全国の自治体(都道府県及び水質汚濁防止法政令市)が毎年実施しています。
データベースの内容	<p>水質汚濁防止法第15条第1項に基づき、地下水の状況を把握するために、全国の自治体(都道府県及び水質汚濁防止法政令市)が毎年実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●調査項目：地下水の環境基準項目28項目(PCB、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素以外の24物質は土壤汚染対策法の特定有害物質に対応)</li> <li>●地下水の概況調査(地域の全体的な地下水質の状況を把握するために実施する調査)の実施井戸数：4,290本(平成20年度)</li> <li>●汚染井戸周辺地区調査(概況調査又は事業者からの報告等により新たに発見された汚染について、その汚染範囲を確認するために実施する調査)の実施井戸数：1,434本(平成20年度)</li> <li>●継続監視調査(定期モニタリング調査 汚染が確認された後の継続的な監視等、経年的なモニタリングとして定期的に行う調査)の実施井戸数：5,204本(平成20年度)</li> </ul>
データ利用上の留意点	●都道府県及び水質汚濁防止法政令市のホームページ上で、各年度の地下水質測定結果とりまとめが公表されています。
問い合わせ先	お問い合わせは、各自治体の担当部局へお願いします。

各自治体の地下水質測定結果  [各自治体のホームページへ](#)

## ■ C-2 「地下水(水質)・井戸(位置)情報 (水基本調査(地下水調査))」 の表示イメージ①

### ★ 情報の概要

提供者	国土交通省 土地・水資源局 国土調査課
作成年度及び対象地域	<ul style="list-style-type: none"><li>●全国の井戸を対象に、井戸施設規模、地下水位等のデータ及び地盤地質情報を収集し、全国地下水(井戸)資料台帳としてとりまとめています。</li><li>●1952年から収集しており、全国6.5万件の井戸に関するデータベースとして構築されています。</li></ul>
データベースの内容	<ul style="list-style-type: none"><li>●井戸掘削時の地質情報、揚水試験で得られた帯水層情報、水質検査情報が含まれます。</li><li>●都道府県別・市町村別に整理されています。</li></ul>
データ利用上の留意点	<ul style="list-style-type: none"><li>●国土交通省土地・水資源局国土調査課のホームページに掲載されています。</li><li>●主に全国のさく井業者の協力によって、新規に井戸を掘削した際に収集した井戸に関する情報をとりまとめてデータベース化したものです。</li></ul>
問い合わせ先	お問い合わせは、下記へお願いします。 国土交通省 土地・水資源局 国土調査課 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館 電話(直通)03-5253-8383

次へ

## ■ C-2 「地下水(水質)・井戸(位置)情報 (水基本調査(地下水調査))」 の表示イメージ②

### ★ 「水基本調査(地下水調査)」の掲載ページ

国土交通省 土地・水資源局 **国土調査課**

国土調査を知る

調査データを見る

[トップページ](#) > [調査データを見る](#) > [土地分類調査、水調査](#) > 水基本調査

#### 水基本調査(地下水調査)

本調査は、全国の井戸を対象に、井戸施設規模、地下水位等のデータ及び地盤地質情報を収集し、全国地下水資料台帳に取りまとめるものです。

※画像データは大容量となります。お使いのパソコンの環境などによって正しく表示されない場合や、表示までに時間がかかる場合がございますが、ご了承ください。

#### 全国地下水資料台帳データ

#### 水基本調査(地下水調査) ... 井戸約6.5万件のデータベース

水基本調査(地下水調査)は、1952年から収集を始めた全国約6.5万件の井戸に関するデータベースです。

井戸掘削時に得られた地質情報、揚水試験で得られた帯水層情報と水質検査結果からなっています。

データは、都道府県ごとに(1)市町村コード順、(2)緯度の低いほうから、(3)経度の昇順に並べて収めています。

ヘッダー付きTAB区切りのテキスト形式になっています。そのままExcelなどの表計算ソフトで読むことができます。→ [データ構造の説明](#)

ファイルはZIP形式で圧縮しています。解凍してご利用ください。→ [ダウンロード解説ページ](#)

圧縮ファイルは次のページから、ダウンロードすることができます。→ [「GISデータのダウンロード」](#)

#### 地下水マップ

全国地下水資料台帳のデータを基に、地下水・地表水の適正な利用のため、地下水分布状況、地質状況、地盤沈下等の地下構造を分析し地下水マップとしてまとめたものです。

#### 地下水マップメニュー

[土地分類調査、水調査](#)

#### 地下水マップ関連メニュー

[土地分類基本調査\(説明\)](#)

[土地保全調査\(説明\)](#)

[水系調査\(説明\)](#)

[地図から選択\(土地:全国地図\)](#)

[土地分類調査\(垂直調査\)](#)

[災害類型別土地保全基本調査](#)

[土地分類細部調査](#)

[地図から選択\(水:全国地図\)](#)

[主要水系調査\(1966年～2002年\)](#)

[都道府県水調査](#)

[地下水マップ](#)

[調査データの表示\(電子国土Webシステム\)](#)

[GISデータのダウンロード](#)

## ■ D-1 「盛土区域情報（土地条件図）」の表示イメージ①

### ★ 情報の概要

提供者	国土地理院
作成年度及び対象地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1963年から土地条件図の整備を行っています。</li> <li>●1/2.5万土地条件図は、134面、その内104面を数値データ2枚(東日本・西日本)として作成されています。</li> </ul>
データベースの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1/2.5万地形図に、台地・段丘、扇状地、自然堤防、旧河道、後背低地などの地形分類や1m間隔の地盤高線、防災関連施設の情報が掲載されています。</li> <li>●人工地形分類として、盛土地、盛土斜面、埋立地、干拓地の区域の情報が掲載されています。</li> </ul>
データ利用上の留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ホームページで画像データが閲覧可能です。また、土地条件図及び数値データは国土地理院が刊行(有償)しています。</li> <li>●地形分類は空中写真判読、資料確認及び現地調査によって作成しています。</li> <li>●盛土地は主として低地に土を盛って造成した土地、又は谷を埋めた平坦地であり、盛土斜面は盛土でつくられた人工の斜面です。</li> </ul>
問い合わせ先	<p>お問い合わせは、下記へお願いします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●内容について 国土交通省 国土地理院 地理調査部 防災地理課 〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番 電話 029-864-6922</li> <li>●購入について 財団法人 日本地図センター 普及販売課 〒153-8522 東京都目黒区青葉台4-9-6 電話 03-3485-5414</li> </ul>

詳細はこちら  [■土地条件図](#)

## ■ D-1 「盛土区域情報（土地条件図）」の表示イメージ②

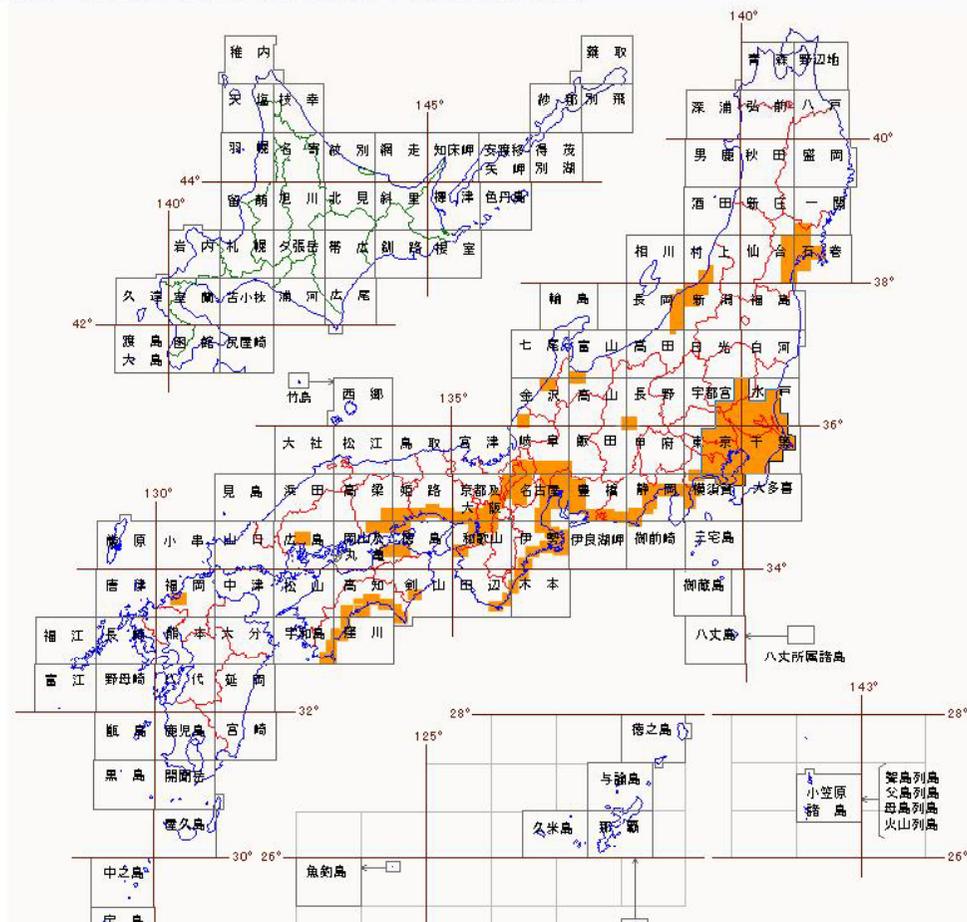
### ★ 「土地条件図」のトップページ

[国土地理院](#) [主題図閲覧](#) [土地条件調査](#) [閲覧\(電子国土\)](#) [購入\(印刷図\)](#) [数値地図](#) [地図販売店一覧](#)

[印刷図の閲覧について](#)

#### 土地条件図の作成区域

図の中の  が作成されているところです。クリックすると拡大エリアが表示されます。

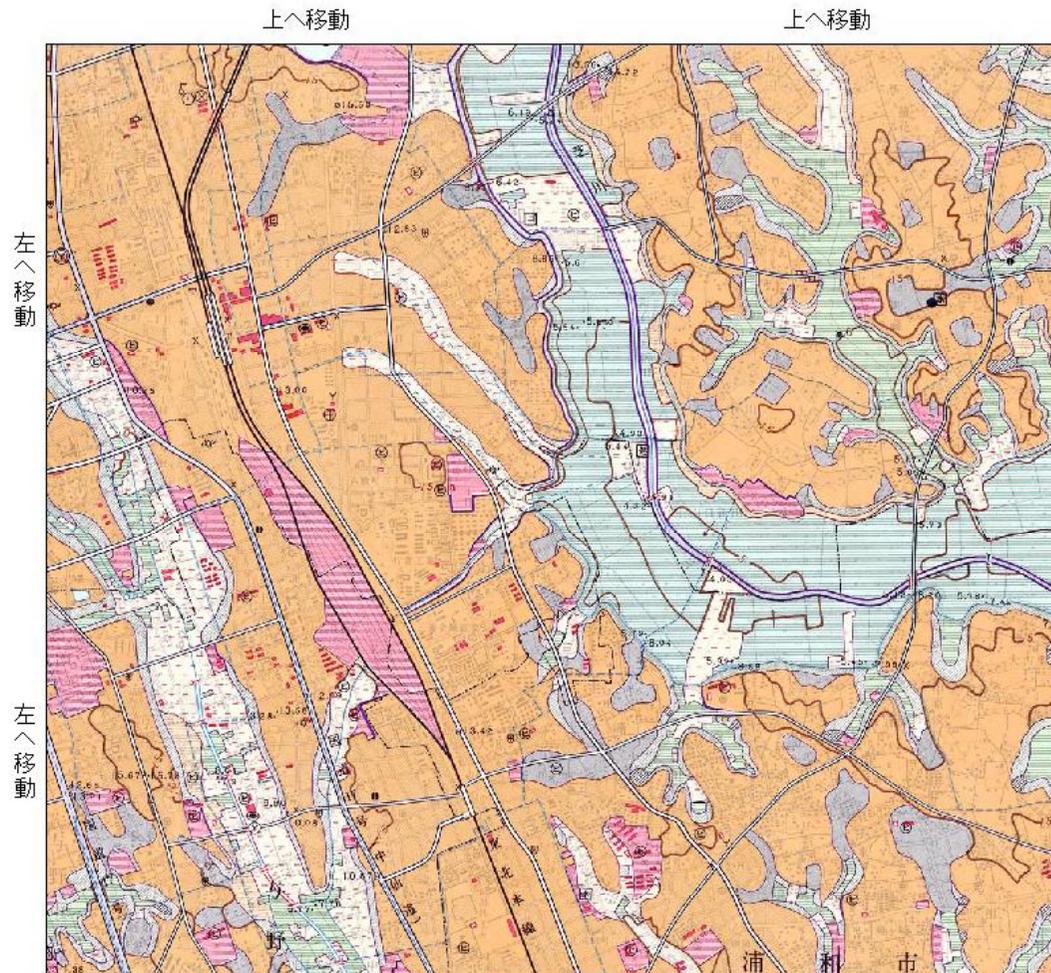


# ■ D-1 「盛土区域情報（土地条件図）」の表示イメージ③

## ★ 土地条件図の表示例

[国土地理院](#) [主題図閲覧](#) [土地条件調査](#) [閲覧\(電子国土\)](#) [購入\(印刷図\)](#) [数値地図](#) [地図販売店一覧](#)

### 土地条件図



1:25,000 土地条件図

## 大宮

低位面		平坦化地	
麓扇面		農業用平坦化地	
崖錐		切土斜面	
土石流堆		人盛土斜面	
扇状地		高い盛土地	
低地		工盛土地	
の自然堤防		旧水面上の高い盛土地	
微砂丘		地旧水面上の盛土地	
高砂(礫)堆砂(礫)州		埋土地	
地天井川沿いの微高地		形干拓地	
凹地・浅い谷		凹陷地	
谷底平野		変更工事中の区域	

## ■ D-2 「盛土区域情報（治水地形分類図）」の表示イメージ①

### ★ 情報の概要

提供者	国土地理院
作成年度及び対象地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1976年度～ 1978年度にかけて作成しています。</li> <li>●全国の国が管理する河川（一級河川）の流域のうち、平野部を対象に作成されています。</li> </ul>
データベースの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1/2.5万の地図に扇状地、自然堤防、旧河道、後背低地などの地形分類、1mまたは2.5m単位の標高を表した地盤高線、及び昭和50年代初めの河川工作物等が盛り込まれています。</li> <li>●治水地形分類の中に、干拓地、高い盛土地の盛土区域に関する情報が掲載されています。</li> <li>●高い盛土地とは、低地上に土を盛って造成した土地で、比高2m以上のものを指します。</li> </ul>
データ利用上の留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●治水地形分類は、洪水の危険性の定性的な把握のため、洪水と関連の深い微地形に関する分類となっています。</li> <li>●画像データとして整備されており、下記リンク先から閲覧でき、また画像データの複製図を（財）日本地図センターが販売しています。</li> </ul>
問い合わせ先	<p>お問い合わせは、下記へお願いします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●内容について 国土交通省 国土地理院 地理調査部 環境地理課 〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番 電話 029-864-5935</li> <li>●購入について 財団法人 日本地図センター 普及販売課 〒153-8522 東京都目黒区青葉台4-9-6 電話 03-3485-5414</li> </ul>

詳細はこちら  [■治水地形分類図](#)

## ■ D-2 「盛土区域情報（治水地形分類図）」の表示イメージ②

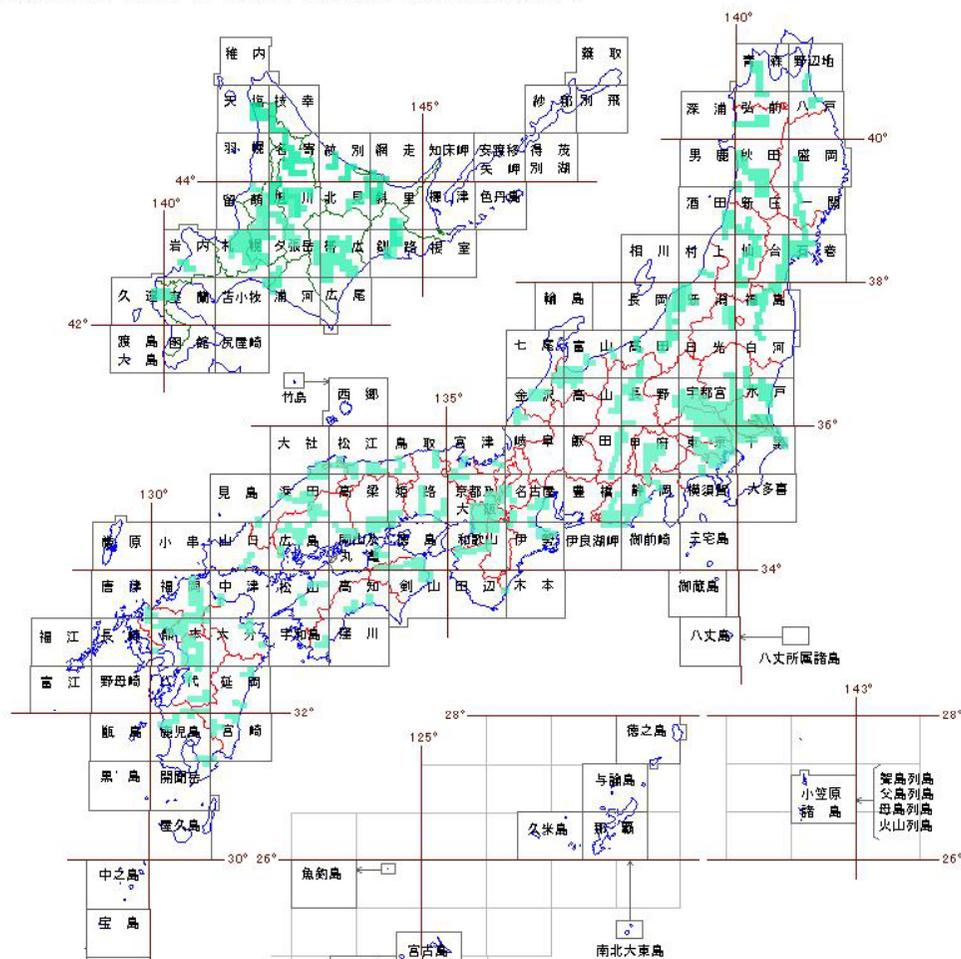
### ★ 「治水地形分類図」のトップページ

[国土地理院](#) [主題図閲覧](#) [治水地形分類図](#) [購入\(印刷図\)](#) [地図販売店一覧](#)

[印刷図の閲覧について](#)

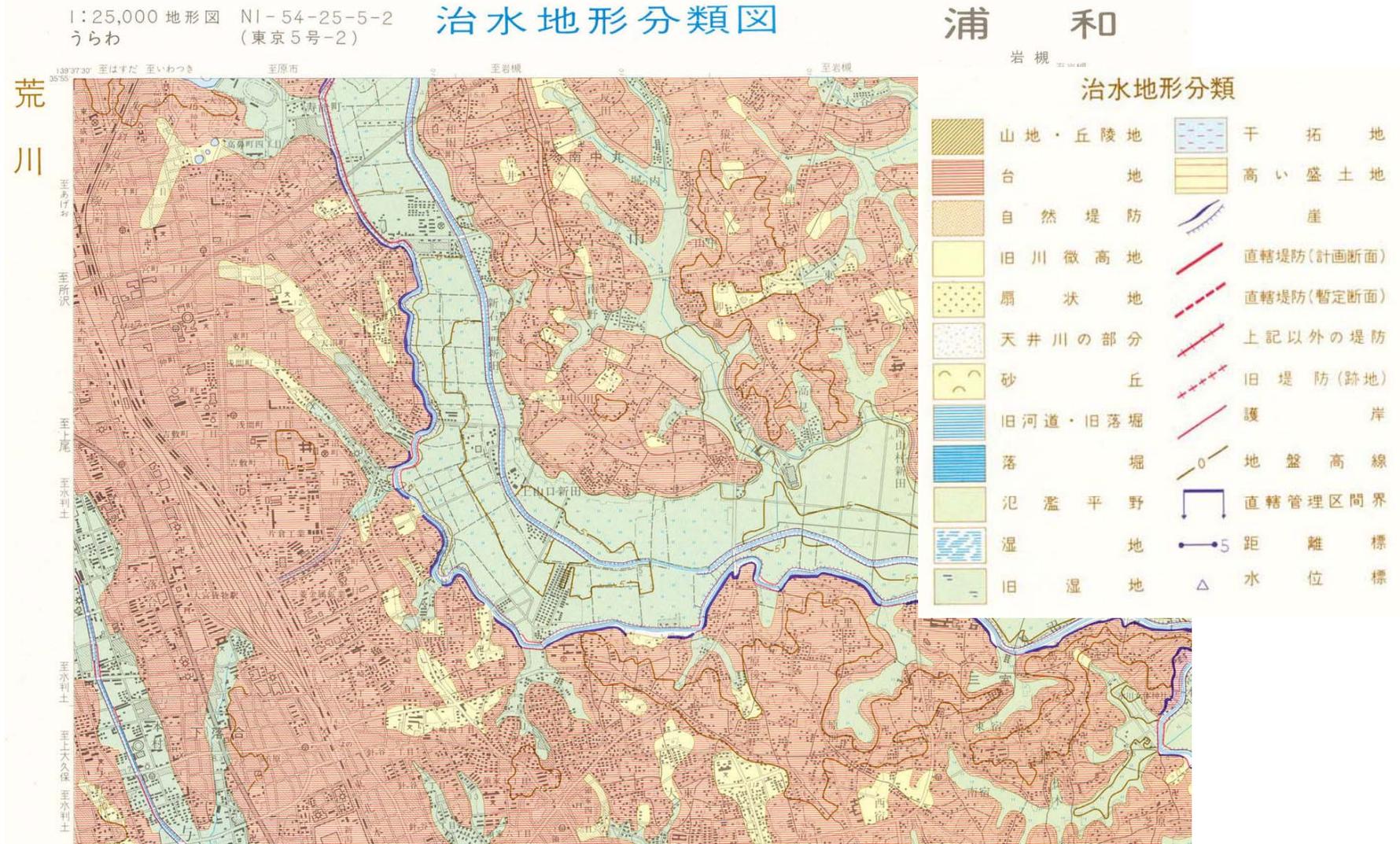
#### 治水地形分類図の作成区域

図の中の  が作成されているところです。クリックすると拡大エリアが表示されます。



# ■ D-2 「盛土区域情報（治水地形分類図）」の表示イメージ③

## ★ 治水地形分類図の表示例



## ■ E 「土壌汚染対策法に基づく指定区域等情報」の表示イメージ①

### ★ 土壌汚染対策法に基づく指定区域等情報のご利用にあたって

本データベースは、土壌汚染対策法等に基づき自治体が管理する情報をインターネット上で提供することにより、土壌汚染に関する情報が社会的に広く共有され、かつ、土地取引等に際しての情報収集が効率化されることを通じて、土地取引の円滑化や土壌汚染地の有効利用が促進されることを目的とするものです。

しかし、土壌汚染に関する情報に関しては、不十分な理解や誤った判断により、風評被害の発生や土地取引等における当事者間での不利益の発生などが懸念されます。このため、以下の方針に基づき情報提供を行っています。

○本データベースでは、土壌汚染対策法や各自治体の土壌汚染関連条例の規定に基づき、自治体が管理する

- ・ 要措置区域等の指定・解除の履歴に関する情報
- ・ 要措置区域等の台帳及び台帳に付随する資料に記載されている情報
- ・ 指定を解除された区域の台帳及び台帳に付随する資料に記載されている情報
- ・ 土壌汚染調査の実施履歴に関する情報

のうち、自治体から提供のあったものを掲載します。

○自治体から提供された情報については、原則としてそのままの内容で掲載します。また、本データベースに掲載されている情報は、あくまで自治体から提供のあったものであり、自治体の管理するすべての情報を網羅したものではありません。

本データベースの利用にあたっては、以上の趣旨にご理解いただき、同意の上、閲覧してください。

同意する

同意しない

## ■ E 「土壌汚染対策法に基づく指定区域等情報」の表示イメージ②

### ★ 情報の概要

提供者	都道府県及び土壌汚染対策法の政令市
作成年度及び対象地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>●作成年度 土壌汚染対策法の指定区域関連情報：土壌汚染対策法施行日(平成15年2月)以降 各自治体の条例の規定に基づく情報：各自治体の根拠となる条例の施行日以降</li> <li>●対象地域 全国の都道府県及び土壌汚染対策法の政令市</li> </ul>
データベースの内容	<p>土壌汚染対策法や各自治体の土壌汚染対策関連条例等の規定に基づき、全国の都道府県及び土壌汚染対策法の政令市が管理する情報のうち、提供のあった下記の情報を掲載しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●土壌汚染対策法に基づき、公表又は閲覧に供することが定められている指定区域に関する情報             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 法第6条及び第11条に基づく区域（要措置区域、形式変更時要届出区域）の指定・解除の履歴に関する情報</li> <li>(2) 法第15条に基づく区域の台帳及び台帳に付属する資料に記載されている情報</li> <li>(3) 指定を解除された区域の台帳及び台帳に付属する資料に記載されている情報</li> </ul> </li> <li>●土壌汚染対策法等に基づく調査の実施履歴に関する情報             <ul style="list-style-type: none"> <li>(4) 法第3条、第4条及び第5条並びに条例に基づく調査の実施履歴に関する情報</li> </ul> </li> </ul>
データ利用上の留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●条例で土壌汚染に関する調査契機の規定を有する自治体及び区域の指定・解除規定を有する自治体は、都道府県や土壌汚染対策法政令市の一部です。このため、条例の規定に基づく情報は一部の自治体に限定されます。</li> <li>●本データベースで提供している情報は、自治体で管理している土壌汚染関連情報の一部です。このため、本データベースに掲載している箇所について、より詳細に知りたい場合や、現在の最新の情報を知りたい場合、また本データベースに掲載が無い箇所についての情報を必要とされる場合などは、関連する自治体の担当窓口を確認してください。</li> <li>●情報の更新頻度は、***に1回程度を予定しております。</li> </ul>
問い合わせ先	<p>本データベースに関することは、国土交通省土地・水資源局都土地政策課 個別の情報に関することは、各都道府県・土壌汚染対策法政令市の土壌汚染対策に関する担当課室 にお問い合わせください。</p>

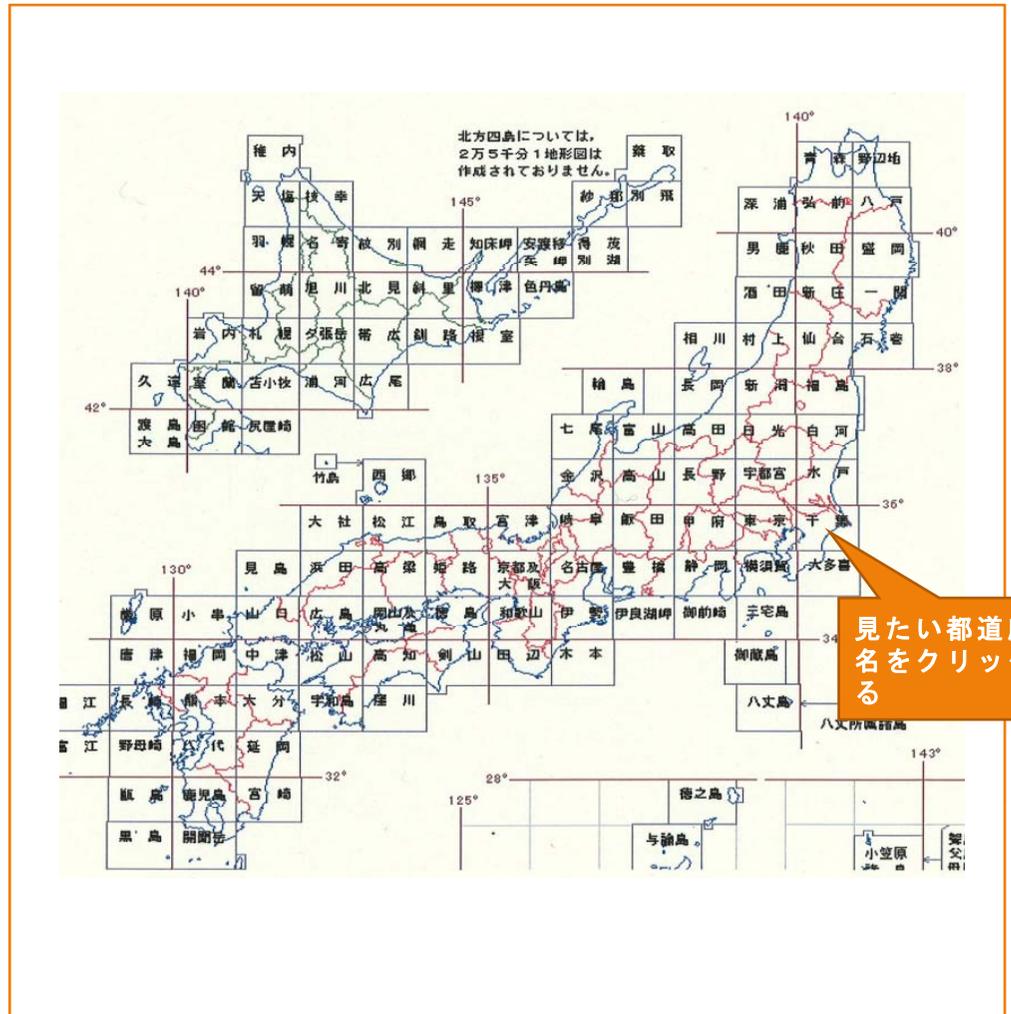
次へ

# ■ E 「土壤汚染対策法に基づく指定区域等情報」の表示イメージ③

## ★ 土壤汚染情報データベースの検索

①日本全図から都道府県名を選択

更新時点：\*年\*月\*日



## ■ E 「土壤汚染対策法に基づく指定区域等情報」の表示イメージ④

### ★ 土壤汚染情報データベースの検索

② 都道府県図から都市名を選択



## ■ E 「土壌汚染対策法に基づく指定区域等情報」の表示イメージ⑤

### ★ 土壌汚染情報データベースの検索

#### ③ 当該都市の土壌汚染情報一覧の表示

表示する項目をクリックしてください

土壌汚染対策法に基づき、公表又は  
閲覧に供することが定められている  
指定区域等に関する情報

法第6条及び第11条に基づく区域（要措置  
区域、形質変更時要届出区域）の指定・解  
除に関する情報

土壌汚染対策法等に基づく調査の実  
施履歴等に関する情報

法第3条、第4条及び第5条並びに条例に  
基づく調査の実施履歴に関する情報

クリック



区域の指定・解除に関する一覧表を表示（A）

クリック



調査実施履歴に関する一覧表を表示（B）

## ■ E 「土壌汚染対策法に基づく指定区域等情報」の表示イメージ⑥

### ★ 土壌汚染情報データベースの検索

#### ④ (A) 区域の指定・解除に関する一覧表を表示

#### (A) 区域の指定・解除に関する一覧表

指定年月日	所在地	指定区域解除年月日
平成〇年〇月〇日	〇県〇市〇町〇ー〇ー〇	平成〇年〇月〇日
平成〇年〇月〇日	〇県〇市〇町〇ー〇ー〇	
平成〇年〇月〇日	〇県〇市〇町〇ー〇ー〇	

個別の欄をクリックすると1件別に「法第15条に基づく区域の台帳及び台帳に付属する資料に記載されている情報」を表示

## ■ E 「土壌汚染対策法に基づく指定区域等情報」の表示イメージ⑦

### ★ 土壌汚染情報データベースの検索

⑤ 当該都市の「法第15条に基づく区域の台帳及び台帳に付属する資料に記載されている情報」を表示

### 法第15条に基づく区域の台帳及び台帳に付属する資料 に記載されている情報

整理番号	整一〇	指定年月日・ 指定番号	平成〇年〇月〇日・ 指一〇号	所在地	〇県〇市〇町〇一 〇一〇	
指定区域の概況		面積	m <sup>2</sup>	汚染の除去等 の措置の可否	要・否	
指定区域内の土壌の汚染状態		報告受理年月日	調査対象物質の種 類	適合しない基 準項目	指定調査機関の名 称	
		平成〇年〇月〇日		含有量基準・ 溶出量基準		
				含有量基準・ 溶出量基準		
汚染の除 去等の措 置及び土 地の形質 の変更の 実施状況	届出(着 手) 時期	完了時期	汚染除去等の措置 又は土地形質変更 の内容	実施者	土壌の搬出	汚染土壌の処理方 法
					有・無	
					有・無	

## ■ E 「土壌汚染対策法に基づく指定区域等情報」の表示イメージ⑧

### ★ 土壌汚染情報データベースの検索

⑥ (B) 調査実施履歴に関する一覧表を表示

(B) 調査実施履歴に関する一覧表

受理年月日	所在地
平成〇年〇月〇日	〇県〇市〇町〇-〇-〇
平成〇年〇月〇日	〇県〇市〇町〇-〇-〇
平成〇年〇月〇日	〇県〇市〇町〇-〇-〇